

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 210-0004
 住 所 川崎市川崎区宮本町6番地
 氏 名 川崎市教育委員会
 教育長 小田嶋 満

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	川崎市教育委員会		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区宮本町6		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	S	公務 (他に分類されるものを除く)
	中分類	98	地方公務
主たる事業 の内容	教育行政		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	19,705	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成28年度～平成30年度（報告年度 平成30年度分）
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第1号、第2号、第4号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況 (排出係数固定)

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 29,006 t-CO ₂ (調) 35,806	(実) 29,949 t-CO ₂ (調) 36,873	(実) 31,827 t-CO ₂ (調) 39,185	(実) 31,764 t-CO ₂ (調) 39,079	(実) 28,623 t-CO ₂
削減率		(実) -3.3 % (調) -3.0 %	(実) -9.7 % (調) -9.4 %	(実) -9.5 % (調) -9.1 %	(実) 1.3 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	単位				
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量原単位等の値					
削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	太陽光発電設備等を導入し、地球温暖化対策を推進しているが、児童生徒や学級数の増加に伴う影響、施設規模の拡大などもあり、温室効果ガスの排出量が基準年度に対して943t-CO ₂ 増加した。
第2年度	児童生徒や学級数の増加に伴う影響、給食センターの開設等の施設規模の拡大などもあり、基準年度に対して2821 t-CO ₂ 増加した。
第3年度	児童生徒数や学級数の増加に伴う影響、給食センターの稼働日数の増加などもあり、基準年度に対して2758t-CO ₂ 増加した。 また、第2年度から給食センターが開設された影響が大きく、3000t-CO ₂ 増加となった。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、 第2号、 第4号該当者等)	計 画	<ol style="list-style-type: none"> 1. 推進体制の整備 2. 主要設備の保守管理 3. 照明設備の運用管理 4. 学校等の整備にあたっての措置
	第1年度	<ol style="list-style-type: none"> 1. 川崎市としての取組のうち、「川崎市温暖化対策庁内推進本部」の構成員として、温室効果ガス排出量削減に向けた検討を進めた。 2. エコオフィス管理システムを利用し、各施設のエネルギー使用量等の把握に努めた。 3. 環境教育の一環として、学校施設等におけるこまめな消灯等の省エネ対策を実施した。 4. 市立学校6校に太陽光発電設備を設置し、再生可能エネルギーの導入を図った。市立学校8校に窓の複層ガラス導入や、7校に2重サッシ化、7校に外壁の断熱化等省エネルギー効果の高い整備を行った。
	第2年度	<ol style="list-style-type: none"> 1. 川崎市としての取組のうち、「川崎市温暖化対策庁内推進本部」の構成員として、温室効果ガス排出量削減に向けた検討を進めた。 2. エコオフィス管理システムを利用し、各施設のエネルギー使用量等の把握に努めた。 3. 環境教育の一環として、学校施設等におけるこまめな消灯等の省エネ対策を実施した。 4. 市立学校12校に太陽光発電設備を設置し、再生可能エネルギーの導入を図った。市立学校10校に窓の複層ガラス導入や7校に2重サッシ化、4校に外壁の断熱化等省エネルギー効果の高い整備を行った。
	第3年度	<ol style="list-style-type: none"> 1. 川崎市としての取組のうち、「川崎市温暖化対策庁内推進本部」の構成員として、温室効果ガス排出量削減に向けた検討を進めた。 2. エコオフィス管理システムを利用し、各施設のエネルギー使用量等の把握に努めた。 3. 環境教育の一環として、学校施設等におけるこまめな消灯等の省エネ対策を実施した。 4. 市立学校3校に太陽光発電設備を設置し、再生可能エネルギーの導入を図った。市立学校11校に窓の複層ガラス導入や7校に2重サッシ化、11校に外壁の断熱化等省エネルギー効果の高い整備を行った。
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	なし

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	<ol style="list-style-type: none"> 1. グリーン購入の推進 2. 学校での緑のカーテン設置 3. 校庭の芝生化 4. 環境学習の取組 5. 地球温暖化対策の推進、取組
第1年度	<ol style="list-style-type: none"> 1. 事務用品等の消耗品の購入に際して、グリーン購入の推進を行った。 2. 市立学校102校に対して緑のカーテンを設置し、また市立学校3校に対して屋上緑化を行った。 3. 市立学校2校に対して校庭の芝生化を行った。 4・5. 市立学校における総合的な学習の時間等の教育活動の中で、自分たちができる地球温暖化対策などの環境学習を行うとともに、学習発表会などを活用して地球温暖化対策の推進、普及に努めた。
第2年度	<ol style="list-style-type: none"> 1. 事務用品等の消耗品の購入に際して、グリーン購入の推進を行った。 2. 市立学校109校に対して緑のカーテンを設置し、また、市立学校1校に対して屋上緑化を行った。 3. 市立学校2校に対して校庭の芝生化を行った。 4. 5. 市立学校における総合的な学習の時間等の教育活動の中で、自分たちができる地球温暖化対策などの環境学習を行うとともに、学習発表会などを活用して地球温暖化対策の推進、普及に努めた。
第3年度	<ol style="list-style-type: none"> 1. 事務用品等の消耗品の購入に際して、グリーン購入の推進を行った。 2. 市立学校109校に対して緑のカーテンを設置し、また、市立学校2校に対して屋上緑化を行った。 3. 市立学校1校に対して校庭の芝生化を行った。 4. 5. 市立学校における総合的な学習の時間等の教育活動の中で、自分たちができる地球温暖化対策などの環境学習を行うとともに、学習発表会などを活用して地球温暖化対策の推進、普及に努めた。

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	38,887	t-CO ₂
(調)	39,461	

イ 第3号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
南部学校給食センター	幸区南幸町3-14-2	7721	給食センター	824 t-CO ₂
川崎高等学校	川崎区中島3-3-1	8141	高等学校	596 t-CO ₂
総合科学高等学校	幸区小向仲野町5-1	8141	高等学校	550 t-CO ₂
中部学校給食センター	中原区上平間1700番地373	7721	給食センター	526 t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	2
300～400kl 未満	1
200～300kl 未満	9
100～200kl 未満	46
100kl 未満	147

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--